

令和4年度

垂水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

垂水市監査委員

目 次

令和 4 年度垂水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	3
(2) 予算の執行状況	4
(3) 財政構造の状況	5
2 各会計別決算状況	8
(1) 一般会計	8
① 歳入	8
② 歳出	24
(2) 特別会計	36
① 国民健康保険特別会計	36
② 後期高齢者医療特別会計	39
③ 交通災害共済特別会計	40
④ 地方卸売市場特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
⑥ 老人保健施設特別会計	44
⑦ 漁業集落排水処理施設特別会計	45
⑧ 簡易水道事業特別会計	46
3 財産に関する調書	47
4 令和 4 年度垂水市基金運用状況審査意見	50
5 むすび	55

第1 審査の対象

令和 4 年度垂水市一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度垂水市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和 5 年 6 月 28 日 から 令和 5 年 7 月 27 日 まで

第3 審査の方法

令和 4 年度の決算審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書並びに付属書類をもとに、会計課所管の会計諸帳簿、証拠書類及び各課所管の関係書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなどして計数の正否を質し、予算執行は関係法令並びに議会の議決の主旨にそって適正に行われたか、事務事業が効果的、経済的に執行されているか等に主眼をおいて審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算の計数は会計課所管の会計諸帳簿並びに証拠書類と一致し、計数はいずれも正確で予算執行も適正であると認めた。

※ 注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう調整した。
- 3 「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 189 億 2,363 万 2,311 円、歳出 182 億 8,616 万 4,052 円、差引額 6 億 3,746 万 8,259 円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 2,400 万円を控除した実質収支額は 6 億 1,346 万 8,259 円となっている。

会計別にみると、一般会計は歳入 133 億 517 万 6,102 円、歳出 128 億 6,844 万 5,949 円で、歳入歳出差引額は 4 億 3,673 万 153 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,400 万円を差引いた実質収支は 4 億 1,273 万 153 円となっている。

なお、歳入歳出の決算額が 100 億円を超えたのは、平成 25 年度以降10年連続となっている。

特別会計は歳入 56 億 1,845 万 6,209 円、歳出 54 億 1,771 万 8,103 円で、歳入歳出差引額は 2 億 73 万 8,106 円となり、実質収支も同額となっている。

一般会計・特別会計別決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 A	翌年度へ繰 り越すべき 財源 B	実質収支額 A-B	
一 般 会 計	13,305,176,102	12,868,445,949	436,730,153	24,000,000	412,730,153	
特 別 会 計	国民健康保険	2,267,438,946	2,255,745,919	11,693,027	0	11,693,027
	後期高齢者医療	255,700,400	254,806,500	893,900	0	893,900
	交通災害共済	7,318,219	1,811,860	5,506,359	0	5,506,359
	地方卸売市場	3,654,745	3,241,474	413,271	0	413,271
	介護保険	2,364,080,495	2,184,459,740	179,620,755	0	179,620,755
	老人保健施設	626,578,630	626,578,630	0	0	0
	漁業集落排 水処理施設	42,269,530	41,221,207	1,048,323	0	1,048,323
	簡易水道事業	51,415,244	49,852,773	1,562,471	0	1,562,471
	小 計	5,618,456,209	5,417,718,103	200,738,106	0	200,738,106
総 計	18,923,632,311	18,286,164,052	637,468,259	24,000,000	613,468,259	

(1) 決算の収支状況

当年度の総計決算額を前年度と比較してみると、歳入は 1 億 8,112 万 262 円 (1.0%) 増加し、歳出も 1 億 8,273 万 8,983 円 (1.0%) 増加している。

これを会計別にみると、歳入においては一般会計で 4,581 万 2,645 円 (0.3%) 増加し、特別会計は 1 億 3,530 万 7,617 円 (2.5%) 増加している。歳出においては一般会計で 5,435 万 6,083 円 (0.4%) 増加し、特別会計は 1 億 2,838 万 2,900 円 (2.4%) 増加している。

また、当年度総計の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は 161 万 8,721 円 (0.3%)、実質収支額は 1,365 万 3,721 円 (2.2%) それぞれ減少している。単年度収支も 2 億 6,073 万 2,405 円減少している。

決算の状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
				金 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	13,305,176,102	13,259,363,457	45,812,645	0.3
	歳 出	12,868,445,949	12,814,089,866	54,356,083	0.4
	差 引 額	436,730,153	445,273,591	△ 8,543,438	△ 1.9
	実 質 収 支	412,730,153	433,308,591	△ 20,578,438	△ 4.7
	単年度収支	△ 20,578,438	162,063,670	△ 182,642,108	△ 112.7
特 別 会 計	歳 入	5,618,456,209	5,483,148,592	135,307,617	2.5
	歳 出	5,417,718,103	5,289,335,203	128,382,900	2.4
	差 引 額	200,738,106	193,813,389	6,924,717	3.6
	実 質 収 支	200,738,106	193,813,389	6,924,717	3.6
	単年度収支	6,924,717	85,015,014	△ 78,090,297	△ 91.9
総 計	歳 入	18,923,632,311	18,742,512,049	181,120,262	1.0
	歳 出	18,286,164,052	18,103,425,069	182,738,983	1.0
	差 引 額	637,468,259	639,086,980	△ 1,618,721	△ 0.3
	実 質 収 支	613,468,259	627,121,980	△ 13,653,721	△ 2.2
	単年度収支	△ 13,653,721	247,078,684	△ 260,732,405	△ 105.5

※ 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

(2) 予算の執行状況

当年度の一般・特別会計を合わせた総計の当初予算は 172 億 6,401 万円で、補正予算において、19 億 8,383 万 9,000 円を増額し、前年度からの繰越額 4 億 4,691 万 4,000 円を加えた予算現額は、196 億 9,476 万 3,000 円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が 96.1 %、歳出が 92.8 %となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が 96.2 %、歳出が 93.1 %で、特別会計では歳入が 95.8 %、歳出が 92.3%となっている。

なお、不用額を前年度と比較してみると、一般会計、特別会計いずれも増加している。

予 算

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰越財源充当額 または繰越額	
一般会計	11,522,000,000	1,858,176,000	446,914,000	13,827,090,000
特別会計	5,742,010,000	125,663,000	0	5,867,673,000
総 計	17,264,010,000	1,983,839,000	446,914,000	19,694,763,000

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
一般会計	13,827,090,000	13,420,699,231	13,305,176,102	△ 521,913,898	96.2	99.1
特別会計	5,867,673,000	5,664,963,387	5,618,456,209	△ 249,216,791	95.8	99.2
総 計	19,694,763,000	19,085,662,618	18,923,632,311	△ 771,130,689	96.1	99.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一般会計	13,827,090,000	12,868,445,949	100,079,000	858,565,051	93.1
特別会計	5,867,673,000	5,417,718,103	0	449,954,897	92.3
総 計	19,694,763,000	18,286,164,052	100,079,000	1,308,519,948	92.8

(3) 財政構造の状況

一般会計における本年度の財政指標推移は、次のとおりである。

前年度と比較すると、財政力指数は 0.29 で 0.01ポイント減少、経常収支比率は 90.1 %で 1.4 ポイント増加している。また、実質収支比率は同数(地方財政状況調査による数値では 0.2 ポイント減少)、実質公債費比率は 8.5 %で 0.2 ポイント増加している。このようなことから、実質公債費比率、経常収支比率は前年度と比較すると多少増加し、財政構造の硬直化は継続している。

以下、過去3ヶ年の財政指標数値は、次のとおりである。

資料：決算統計

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
財政力指数	0.29(0.29)	0.30(0.28)	0.30(0.31)
基準財政収入額	1,470,476	1,442,303	1,479,897
基準財政需要額	5,055,119	5,193,917	4,811,466
経常収支比率	90.1	88.7	92.8
経常経費充当一般財源	5,005,446	5,140,617	4,979,016
経常的一般財源収入	5,557,044	5,797,182	5,367,078
実質収支比率	7.5(7.3)	7.5	5.1
実質公債費比率	8.5	8.3	7.4

※財政力指数及び実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。ただし、()内は単年度数値である。また、経常収支比率、実質収支比率は単年度数値で、実質収支比率の()内は、地方財政状況調査による数値である。

※地方財政状況調査では、繰越明許費のうち基金繰入金を未収入特定財源と整理できず、既収入特定財源と整理するため。

(注)

財政力指数	基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3ヶ年度の平均値で、この数値が1に近いほど財政力が強いとみることができる。
経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、この比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。
実質公債費比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3ヶ年度の平均値を使用。10%を超えないのが望ましく、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要となる。

財源構成

① 自主・依存財源

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、自主財源は 2億4,397万2千円（ 5.4 % ）増加し、依存財源は 1億9,815万9千円（ 2.3 % ）減少している。

なお、財源構成は自主財源が 36.1 %、依存財源が 63.9 % となっている。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	4,803,365	36.1	4,559,393	34.4	5,052,427	34.5
依存財源	8,501,811	63.9	8,699,970	65.6	9,574,108	65.5
計	13,305,176	100.0	13,259,363	100.0	14,626,535	100.0

(注) 自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源

(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・その他)

依存財源・・・国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 (地方交付税・市債・国県支出金・その他)

② 一般・特定財源

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、特定財源は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等、県の輸出等対応施設整備事業等の減少により 1億1,137万5千円（ 1.9% ）減少し、一般財源は 1億5,718万8千円（ 2.1% ）増加している。

財源構成はそれぞれ 1.0 % 変動して、一般財源が 57.2 %、特定財源が 42.8 % となっている。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一般財源	7,611,043	57.2	7,453,855	56.2	7,296,669	49.9
特定財源	5,694,133	42.8	5,805,508	43.8	7,329,866	50.1
計	13,305,176	100.0	13,259,363	100.0	14,626,535	100.0

性質別の決算額を前年度と比較すると、義務的経費は人件費が公民館長等、会計年度任用職員の増加に伴い増加、扶助費は生活保護費や児童措置費等について僅かに減少傾向であるが、国の非課税世帯等への価格高騰支援給付金、子育て世帯生活応援臨時給付金等があったため増加、公債費は僅かに減少している。

消費的経費については、物件費が市長選挙等、各種選挙事務に係る経費、コンビニ交付事業、学校給食調理・配送業務委託等により増加しており、また補助費等は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したプレミアム商品券事業、医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援金の実施、国民体育大会開催準備事業等により増加している。

一方、投資的経費は、普通建設事業費が社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）の事業費減、光ブロードバンド整備事業、図書館改修事業、避難所体育館空調改修工事が完了したことに伴い減少している。災害復旧事業費は林道白山線災害復旧工事、垂水島津家墓所災害復旧工事等により増加している。

その他の経費は投資・出資金・貸付金は微増し、積立金は財政調整基金、ふるさと応援基金への積立減等により減少している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 1.1%、消費的経費は 11.8% 増加し、投資的経費は 17.9%、その他の経費は 0.1% 減少している。

歳出の性質別決算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 A	構成 比率	金 額 A	構成 比率	金 額 A-B=C	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人 件 費	1,850,938	14.4	1,829,067	14.3	21,871	1.2
	扶 助 費	2,088,142	16.2	2,053,542	16.0	34,600	1.7
	公 債 費	1,075,832	8.4	1,078,946	8.4	△ 3,114	△ 0.3
	計	5,014,912	39.0	4,961,555	38.7	53,357	1.1
消費的経費	物 件 費	1,486,907	11.6	1,355,456	10.6	131,451	9.7
	維 持 補 修 費	56,669	0.4	60,333	0.5	△ 3,664	△ 6.1
	補 助 費 等	1,583,503	12.3	1,381,107	10.8	202,396	14.7
	計	3,127,079	24.3	2,796,896	21.9	330,183	11.8
投資的経費	普通建設事業費	1,088,669	8.5	1,456,624	11.4	△ 367,955	△ 25.3
	災害復旧事業費	404,467	3.1	361,156	2.8	43,311	12.0
	計	1,493,136	11.6	1,817,780	14.2	△ 324,644	△ 17.9
その他の経費	積 立 金	1,703,481	13.2	1,757,678	13.7	△ 54,197	△ 3.1
	投 資・出資金・貸 付金	244,000	1.9	235,000	1.8	9,000	3.8
	繰 出 金	1,285,838	10.0	1,245,181	9.7	40,657	3.3
	計	3,233,319	25.1	3,237,859	25.2	△ 4,540	△ 0.1
合 計	12,868,446	100.0	12,814,090	100.0	54,356	0.4	

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出	差引額		
13,827,090,000	13,305,176,102	12,868,445,949	436,730,153	24,000,000	412,730,153

当年度の一般会計当初予算額は 115 億 2,200 万円で、補正予算額 18 億 5,817 万 6,000 円、前年度からの繰越額 4 億 4,691 万 4,000 円を加えた予算現額は 138 億 2,709 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入が 133 億 517 万 6,102 円、歳出が 128 億 6,844 万 5,949 円で、差引額 4 億 3,673 万 153 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 2,400 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 1,273 万 153 円となっている。

① 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
4	13,827,090,000	13,420,699,231	13,305,176,102	4,533,723	110,989,406	96.2	99.1
3	13,918,974,000	13,375,924,664	13,259,363,457	4,989,868	111,571,339	95.3	99.1
増減	△ 91,884,000	44,774,567	45,812,645	△ 456,145	△ 581,933	0.9	0.0

当年度の歳入は、収入済額 133 億 517 万 6,102 円で予算額に対し 5 億 2,191 万 3,898 円の収入減となっており、収入率は 96.2 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と同じである。

収入済額で主なものは、地方交付税、国庫支出金、市税等である。

不納欠損額 453 万 3,723 円の主なものは市税である。

一方、収入未済額の主なものは、自主財源である市税、住宅使用料、弁償金等であり、前年度より 58 万 1,933 円減少している。

収入済額、収入未済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

収入済額	市税	地方交付税	国庫支出金	繰入金
	1,414,034,951	4,573,980,000	2,019,518,545	1,295,748,317
収入未済額	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
	68,134,541	177,600	6,383,437	36,277,468

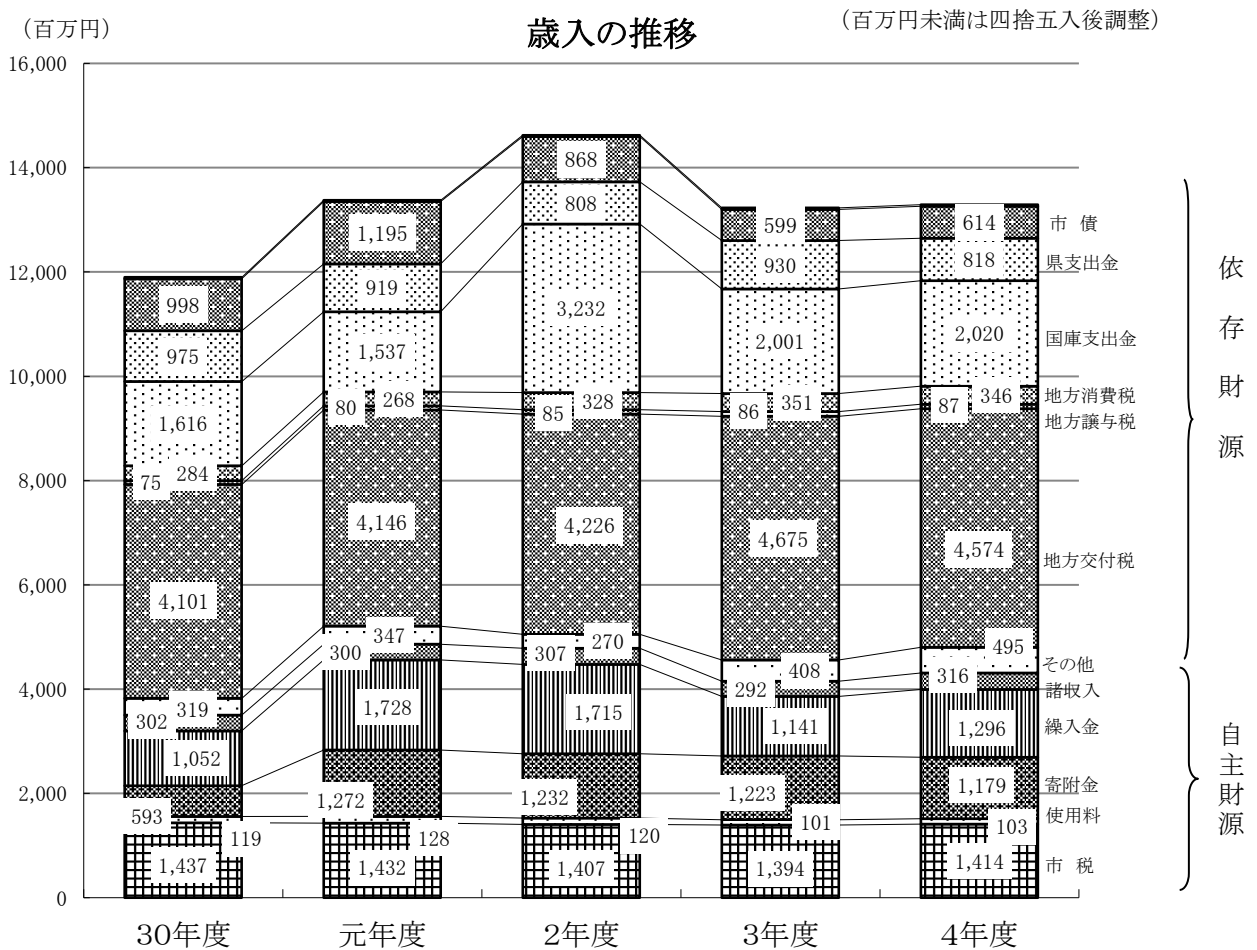
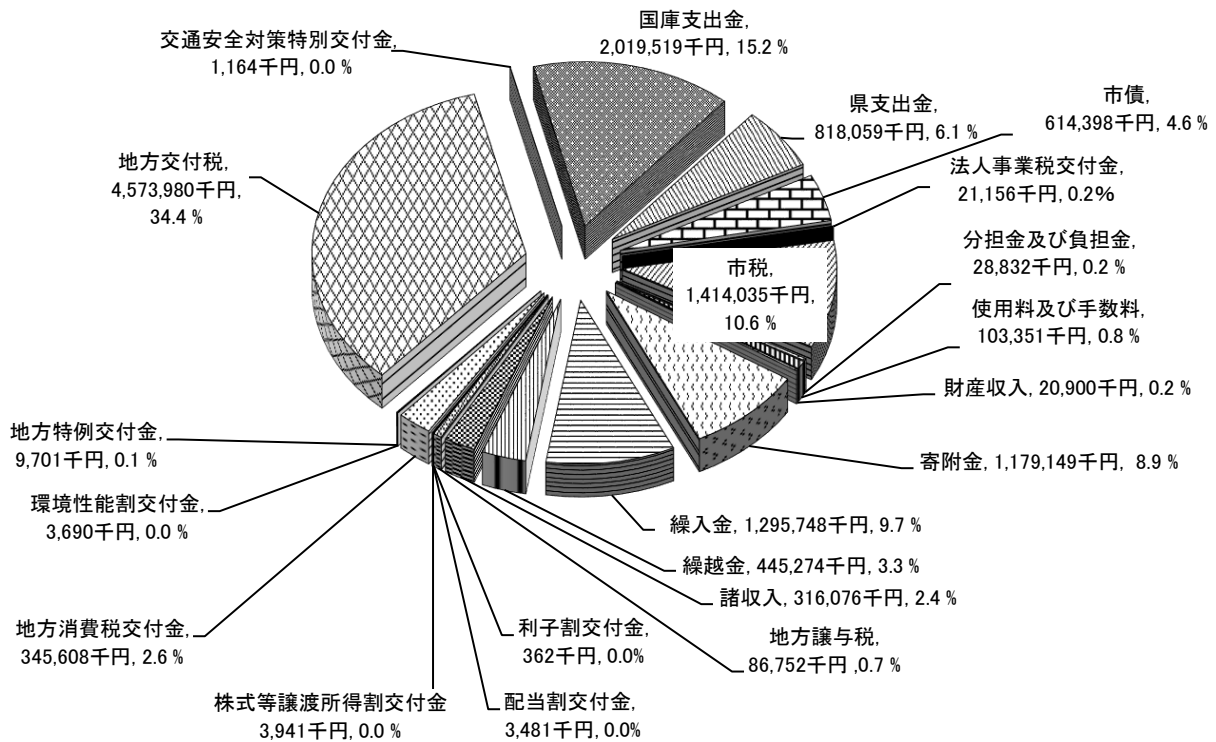
款別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4年度決算額 A	比 率	3年度決算額 B	比 率	増 減 A-B=C	増減率 C/B
自 主 財 源	市 税	1,414,034,951	10.6	1,393,750,469	10.5	20,284,482	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	28,832,233	0.2	36,552,058	0.3	△ 7,719,825	△ 21.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	103,350,892	0.8	101,439,331	0.8	1,911,561	1.9
	財 産 収 入	20,900,479	0.2	37,074,184	0.3	△ 16,173,705	△ 43.6
	寄 附 金	1,179,149,000	8.9	1,223,202,000	9.2	△ 44,053,000	△ 3.6
	繰 入 金	1,295,748,317	9.7	1,141,061,779	8.6	154,686,538	13.6
	繰 越 金	445,273,591	3.3	334,100,921	2.5	111,172,670	33.3
	諸 収 入	316,075,765	2.4	292,212,653	2.2	23,863,112	8.2
	計	4,803,365,228	36.1	4,559,393,395	34.4	243,971,833	5.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	86,752,000	0.7	85,983,000	0.7	769,000	0.9
	利子割交付金	362,000	0.0	756,000	0.0	△ 394,000	△ 52.1
	配当割交付金	3,481,000	0.0	3,161,000	0.0	320,000	10.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,941,000	0.0	4,393,000	0.0	△ 452,000	△ 10.3
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	21,156,000	0.2	19,918,000	0.2	1,238,000	6.2
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	345,608,000	2.6	350,760,000	2.6	△ 5,152,000	△ 1.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,690,000	0.0	4,269,000	0.0	△ 579,000	△ 13.6
	地 方 特 例 交 付 金	9,701,000	0.1	24,585,000	0.2	△ 14,884,000	△ 60.5
財 源	地 方 交 付 税	4,573,980,000	34.4	4,675,278,000	35.3	△ 101,298,000	△ 2.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,164,000	0.0	1,425,000	0.0	△ 261,000	△ 18.3
	国 庫 支 出 金	2,019,518,545	15.2	2,000,692,043	15.1	18,826,502	0.9
	県 支 出 金	818,059,329	6.1	929,963,019	7.0	△ 111,903,690	△ 12.0
	市 債	614,398,000	4.6	598,787,000	4.5	15,611,000	2.6
計	8,501,810,874	63.9	8,699,970,062	65.6	△ 198,159,188	△ 2.3	
合 計		13,305,176,102	100.0	13,259,363,457	100.0	45,812,645	0.3

令和4年度一般会計決算 歳入の款別状況

歳入総額 13,305,176千円



歳入の状況を款毎に述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
4	1,394,650,000	1,486,432,215	1,414,034,951	4,262,723	68,134,541	101.4	95.1
3	1,378,917,000	1,465,369,273	1,393,750,469	4,989,868	66,628,936	101.1	95.1
増減	15,733,000	21,062,942	20,284,482	△ 727,145	1,505,605	0.3	0.0

当年度の収入済額は 14 億 1,403 万 4,951 円で、予算現額に対し 1,938 万 4,951 円 (1.4 %) 上回っている。

前年度と比較すると、調定額は 2,106 万 2,942 円増加、収入済額も 2,028 万 4,482 円増加しており、調定額に対する収入率は 95.1 % で、前年と同じである。

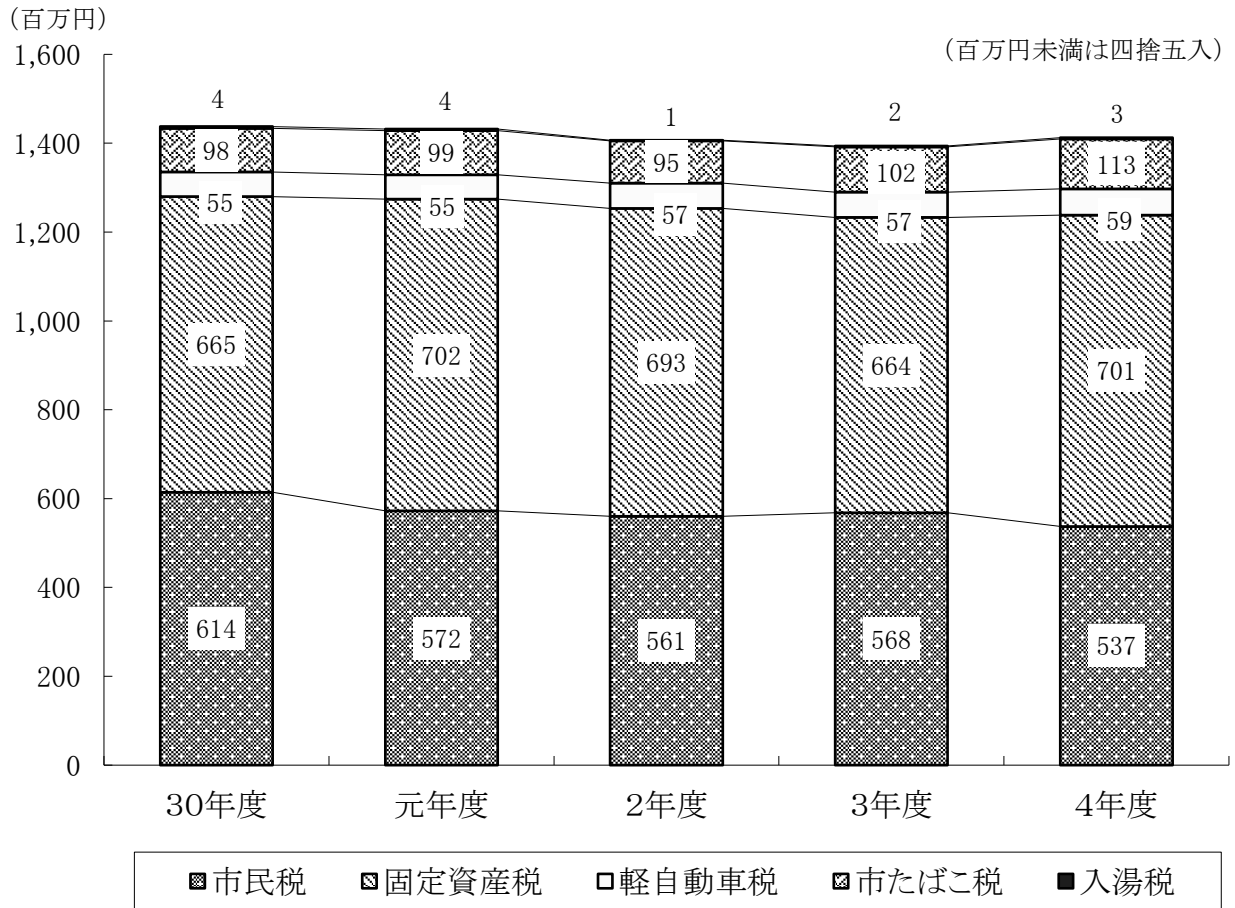
税別収入状況、税目別内訳、不納欠損処分状況等については、次のとおりである。

税別収入状況

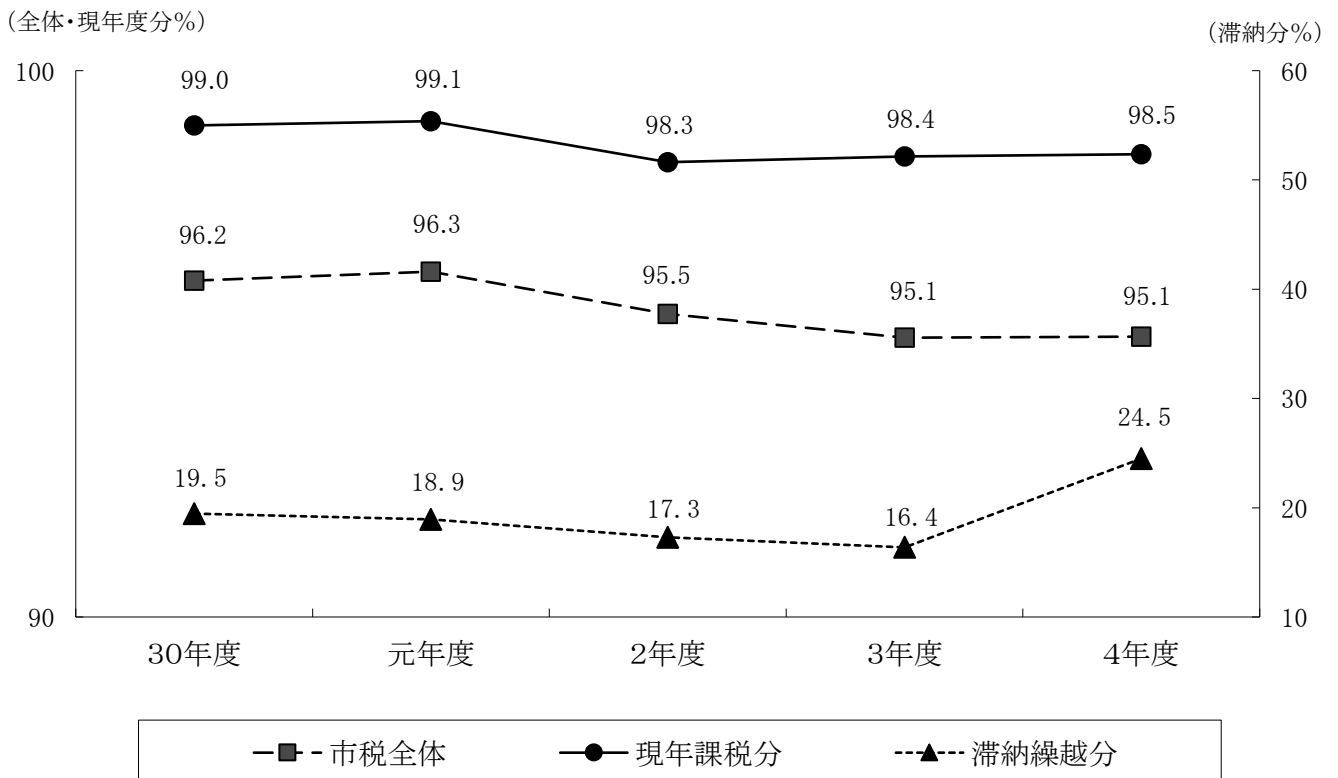
(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
市 民 税	537,399,395	568,358,584	△ 30,959,189	△ 5.4
個 人	443,623,773	460,624,361	△ 17,000,588	△ 3.7
法 人	93,775,622	107,734,223	△ 13,958,601	△ 13.0
固 定 資 産 税	700,582,967	664,486,087	36,096,880	5.4
固 定 資 産 税	687,140,267	650,860,887	36,279,380	5.6
国有資産等所在 市町村交付金	13,442,700	13,625,200	△ 182,500	△ 1.3
軽 自 動 車 税	59,139,300	57,309,246	1,830,054	3.2
軽自動車税 種 別 割	56,535,300	55,599,446	935,854	1.7
軽自動車税 環 境 性 能 割	2,604,000	1,709,800	894,200	52.3
市 た ば こ 税	112,653,289	101,807,352	10,845,937	10.7
入 湯 税	4,260,000	1,789,200	2,470,800	138.1
計	1,414,034,951	1,393,750,469	20,284,482	1.5

市税項目別収入状況の推移



収入率の推移



税目別内訳

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (対調定) A-B-C	収入率 B / A
市 民 税	550,370,950	537,399,395	583,892	12,387,663	97.6
個 人	455,520,551	443,623,773	563,092	11,333,686	97.4
現 年 度 分	444,278,500	441,847,558	0	2,430,942	99.5
滞 納 繰 越 分	11,242,051	1,776,215	563,092	8,902,744	15.8
法 人	94,850,399	93,775,622	20,800	1,053,977	98.9
現 年 度 分	93,818,700	93,595,022	0	223,678	99.8
滞 納 繰 越 分	1,031,699	180,600	20,800	830,299	17.5
固 定 資 産 税	755,904,728	700,582,967	3,405,200	51,916,561	92.7
固 定 資 産 税	742,462,028	687,140,267	3,405,200	51,916,561	92.5
現 年 度 分	692,117,900	674,685,767	0	17,432,133	97.5
滞 納 繰 越 分	50,344,128	12,454,500	3,405,200	34,484,428	24.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,442,700	13,442,700	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	62,448,548	59,139,300	273,631	3,035,617	94.7
軽 自 動 車 税 種 別 割	59,844,548	56,535,300	273,631	3,035,617	94.5
現 年 度 分	56,927,600	56,114,800	0	812,800	98.6
滞 納 繰 越 分	2,916,948	420,500	273,631	2,222,817	14.4
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,604,000	2,604,000	0	0	100.0
市 た ば こ 税	112,653,289	112,653,289	0	0	100.0
入 湯 税	5,054,700	4,260,000	0	794,700	84.3
現 年 度 分	3,434,250	2,639,550	0	794,700	76.9
滞 納 繰 越 分	1,620,450	1,620,450	0	0	100.0
計	1,486,432,215	1,414,034,951	4,262,723	68,134,541	95.1
現 年 度 分	1,419,276,939	1,397,582,686	0	21,694,253	98.5
滞 納 繰 越 分	67,155,276	16,452,265	4,262,723	46,440,288	24.5
計	1,486,432,215	1,414,034,951	4,262,723	68,134,541	95.1

調定額に対する現年度分の収入率は 98.5 %で、前年度より 0.1 ポイント上回り、滞納繰越分は 24.5 %で、前年度より 8.1 ポイント上回っている。また、現年度分・滞納繰越分の合計は 95.1 %で、前年度と同じである。収入未済額のうち滞納繰越分は、4,644 万 288 円で、前年度と比較すると 188 万 6,578 円（4.2 %）増加している。

今後も自主財源確保と税負担の公平性の観点から現年度分の収納対策を強化するとともに、滞納分については長期化することのないよう引き続き努力され、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損処分状況

当年度の不納欠損額は地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過に伴う即時消滅）による処分はなし、同法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）による処分もなし、同法第 18 条第 1 項（地方税法の消滅時効）による処分は 725 件の 426 万 2,723 円、合計 725 件の 426 万 2,723 円で、前年度と比較して件数では 30 件の増加、金額では 72 万 7,145 円の減少である。

不納欠損の処分については、地方税法の規定に基づいた「消滅時効」などやむを得ない処分と認められるが、税負担の公平性を失することがないように実態の把握に努め今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意されたい。

不納欠損処分内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項による処分）

（執行停止後 3 年経過に伴う即時消滅）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金 額	0	0	0	0	0

不納欠損処分内訳（地方税法第 15 条の 7 第 5 項による処分）（即時消滅）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金 額	0	0	0	0	0

不納欠損処分内訳（地方税法第 18 条第 1 項による処分）（5 年時効）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	64 (26)	1 (1)	618 (174)	42 (33)	725 (234)
金 額	563,092	20,800	3,405,200	273,631	4,262,723

不納欠損処分内訳（総計）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	64 (26)	1 (1)	618 (174)	42 (33)	725 (234)
金 額	563,092	20,800	3,405,200	273,631	4,262,723

注：件数欄の（ ）内は、納税義務者数

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	収 入 率	
					対予算	対調定
4	83,967,000	86,752,000	86,752,000	0	103.3	100.0
3	63,298,000	85,983,000	85,983,000	0	135.8	100.0
増減	20,669,000	769,000	769,000	0	△ 32.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.7 % を占め、前年度と比較すると 76 万 9,000 円 (0.9 %) 増加している。

収入済額は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	18,377,000 円
自動車重量譲与税	55,007,000 円
森林環境譲与税	13,368,000 円

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	収 入 率	
					対予算	対調定
4	800,000	362,000	362,000	0	45.3	100.0
3	1,000,000	756,000	756,000	0	75.6	100.0
増減	△ 200,000	△ 394,000	△ 394,000	0	△ 30.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.003 % を占め、前年度と比較すると 39 万 4,000 円 (52.1 %) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	収 入 率	
					対予算	対調定
4	2,000,000	3,481,000	3,481,000	0	174.1	100.0
3	1,800,000	3,161,000	3,161,000	0	175.6	100.0
増減	200,000	320,000	320,000	0	△ 1.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、前年度と比較すると 32 万円 (10.1 %) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	2,000,000	3,941,000	3,941,000	0	197.1	100.0
3	1,000,000	4,393,000	4,393,000	0	439.3	100.0
増減	1,000,000	△ 452,000	△ 452,000	0	△ 242.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、前年度と比較すると 45 万 2,000 円 (10.3 %) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	22,211,000	21,156,000	21,156,000	0	95.3	100.0
3	13,500,000	19,918,000	19,918,000	0	147.5	100.0
増減	8,711,000	1,238,000	1,238,000	0	△ 52.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 123 万 8,000 円 (6.2 %) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	345,608,000	345,608,000	345,608,000	0	100.0	100.0
3	350,760,000	350,760,000	350,760,000	0	100.0	100.0
増減	△ 5,152,000	△ 5,152,000	△ 5,152,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 2.6 % を占め、前年度と比較すると 515 万 2,000 円 (1.5 %) 減少している。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	3,000,000	3,690,000	3,690,000	0	123.0	100.0
3	2,800,000	4,269,000	4,269,000	0	152.5	100.0
増減	200,000	△ 579,000	△ 579,000	0	△ 29.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、前年度と比較すると 57 万 9,000 円 (13.6 %) 減少している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	7,337,000	9,701,000	9,701,000	0	132.2	100.0
3	24,585,000	24,585,000	24,585,000	0	100.0	100.0
増減	△ 17,248,000	△ 14,884,000	△ 14,884,000	0	32.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.1 % を占め、前年度と比較すると 1,488 万 4,000 円 (60.5 %) 減少しており、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減額されたためである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	4,573,980,000	4,573,980,000	4,573,980,000	0	100.0	100.0
3	4,675,278,000	4,675,278,000	4,675,278,000	0	100.0	100.0
増減	△ 101,298,000	△ 101,298,000	△ 101,298,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 34.4 % を占め、前年度と比較すると 1 億 129 万 8,000 円 (2.2 %) 減少している。

交付税額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	増 減
普通交付税	3,584,643,000	3,722,762,000	△ 138,119,000
特別交付税	989,337,000	952,516,000	36,821,000
合 計	4,573,980,000	4,675,278,000	△ 101,298,000

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	3,000,000	1,164,000	1,164,000	0	38.8	100.0
3	3,000,000	1,425,000	1,425,000	0	47.5	100.0
増減	0	△ 261,000	△ 261,000	0	△ 8.7	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.01 % を占め、前年度と比較すると 26 万 1,000 円 (18.3 %) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
4	29,736,000	29,280,833	28,832,233	271,000	177,600	97.0	98.5
3	35,705,000	37,635,058	36,552,058	0	1,083,000	102.4	97.1
増減	△ 5,969,000	△ 8,354,225	△ 7,719,825	271,000	△ 905,400	△ 5.4	1.4

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 771 万 9,825 円 (21.1 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人施設入所負担金	26,737,373 円
保育所入所負担金 (過年度分含む)	1,492,350 円

収入未済額の 17 万 7,600 円は、保育所入所負担金である。前年度と比較して 47 万 400 円減少している。不納欠損額の 27 万 1,000 円は、保育所入所負担金の滞納額の消滅時効によるものである。不納欠損処分について地方自治法の規定に基づいたやむを得ない処分と認められるが、保険料負担の公平性を失うことがないように、今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意され、収入未済額の縮減についても、引き続き努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
4	101,761,000	109,734,329	103,350,892	0	6,383,437	101.6	94.2
3	104,415,000	108,623,756	101,439,331	0	7,184,425	97.2	93.4
増減	△ 2,654,000	1,110,573	1,911,561	0	△ 800,988	4.4	0.8

収入済額は、歳入総額の 0.8 % を占め、前年度と比較すると 191 万 1,561 円 (1.9 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅使用料 (市営・定住促進住宅)	63,371,050 円
総務手数料 (戸籍・住民基本台帳等)	11,230,093 円
潮彩町排水処理施設使用料 (過年度分含む)	9,044,450 円

収入未済額の主なものは住宅使用料で、582 万 6,525 円 (現年度分 29 万 5,600 円、滞納繰越分 553 万 925 円) となっており、前年度と比較して 106 万 6,500 円減少している。

平成 27 年度以降、滞納者に対する建物明渡の強制執行など滞納解消へ向けての新たな取組を行い、滞納整理の努力が伺える。今後も滞納理由等を整理のうえ、個々の事例に応じた徴収対策を講ずるなど努力をされたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	2,303,104,000	2,019,518,545	2,019,518,545	0	87.7	100.0
3	2,435,858,000	2,001,038,043	2,000,692,043	346,000	82.1	100.0
増減	△ 132,754,000	18,480,502	18,826,502	△ 346,000	5.6	0.0

収入済額は、歳入総額の15.2%を占め、前年度と比較すると1,882万6,052円(0.9%)増加している。この主な要因は、非課税世帯等への価格高騰支援給付金の創設等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費）	217,838,694 円
児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）	237,746,519 円
生活保護費負担金（扶助費）	201,128,250 円
保健衛生費負担金（新型コロナワクチン接種対策費負担金）	89,841,444 円
社会福祉費補助金（非課税世帯等臨時特別給付金）	158,143,870 円
社会福祉費補助金（非課税世帯等への価格高騰支援給付金）	144,430,496 円
保健衛生費補助金（新型コロナワクチン接種体制確保事業）	150,899,000 円
道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金事業費 ・道路メンテナンス事業費）	70,939,000 円
地方創生関連交付金（新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金）	323,629,559 円

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	904,365,000	818,059,329	818,059,329	0	90.5	100.0
3	1,096,566,000	929,963,019	929,963,019	0	84.8	100.0
増減	△ 192,201,000	△ 111,903,690	△ 111,903,690	0	5.7	0.0

収入済額は、歳入総額の6.1%を占め、前年度と比較すると1億1,190万3,690円(12.0%)減少している。この主な要因は、水産業費補助金の輸出等対応施設整備事業補助金の終了等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費）	108,919,346 円
児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金)	102,441,751 円
国民健康保険事業費負担金（基盤安定負担金）	79,146,883 円
後期高齢者医療事業費負担金（基盤安定負担金）	76,987,050 円
社会福祉費補助金(重度心身障害者医療費助成事業費)	22,424,000 円
児童福祉費補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)	20,721,000 円
（子どものための教育・保育給付費地方単独補助金）	19,284,432 円
農業費補助金（多面的機能支払交付金）	18,548,772 円
林業費補助金（農山漁村地域整備交付金）	23,195,000 円
水産業費補助金（種子島周辺漁業対策事業費）	62,730,000 円
災害復旧費補助金（林業用施設現年発生補助災害復旧費）	72,480,000 円

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	22,051,000	20,916,839	20,900,479	16,360	94.8	99.9
3	21,760,000	37,074,184	37,074,184	0	170.4	100.0
増減	291,000	△ 16,157,345	△ 16,173,705	16,360	△ 75.6	△ 0.1

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 1,617 万 3,705 円 (43.6 %) 減少している。この主な要因は、立木売払収入の減によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	1,207,037,000	1,179,149,000	1,179,149,000	0	97.7	100.0
3	1,227,319,000	1,223,202,000	1,223,202,000	0	99.7	100.0
増減	△ 20,282,000	△ 44,053,000	△ 44,053,000	0	△ 2.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 8.9 % を占め、前年度と比較すると 4,405 万 3,000 円 (3.6 %) 減少している。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	1,342,695,000	1,295,748,317	1,295,748,317	0	96.5	100.0
3	1,176,514,000	1,141,061,779	1,141,061,779	0	97.0	100.0
増減	166,181,000	154,686,538	154,686,538	0	△ 0.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 9.7 % を占め、前年度と比較すると 1 億 5,468 万 6,538 円 (13.6 %) 増加している。この主な要因は、財政調整基金、ふるさと応援基金等の繰入金の増加によるものである。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	基金・会計名	金額
基金繰入金	財政調整基金	138,535,000
	ふるさと応援基金	1,116,111,632
	瀬戸口藤吉翁記念行進曲コンクール基金繰入金	9,329
	潮彩町排水処理施設整備基金	931,700
	市有施設整備基金繰入金	5,869,000
	森林環境譲与税基金繰入金	4,202,553
特別会計繰入金	介護保険特別会計	25,254,433
	漁業集落排水処理施設特別会計	1,569,863
	簡易水道事業特別会計	3,252,307
	後期高齢者医療特別会計	12,500
計		1,295,748,317

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	445,273,000	445,273,591	445,273,591	0	100.0	100.0
3	334,100,000	334,100,921	334,100,921	0	100.0	100.0
増減	111,173,000	111,172,670	111,172,670	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 3.3 % を占め、前年度と比較すると 1 億 1,117 万 2,670 円 (33.3 %) 増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	293,919,000	352,353,233	316,075,765	36,277,468	107.5	89.7
3	277,812,000	328,541,631	292,212,653	36,328,978	105.2	88.9
増減	16,107,000	23,811,602	23,863,112	△ 51,510	2.3	0.8

収入済額は、歳入総額の 2.4 % を占め、前年度と比較すると 2,386 万 3,112 円 (8.2 %) 増加している。収入済額の主なものは、水産振興資金元金収入の 2 億円及び畜産振興資金元金収入の 3,000 万円である。なお、収入未済額の主なものは弁償金である。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
4	738,596,000	614,398,000	614,398,000	0	83.2	100.0
3	692,987,000	598,787,000	598,787,000	0	86.4	100.0
増減	45,609,000	15,611,000	15,611,000	0	△ 3.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 4.6 % を占め、前年度と比較すると 1,561 万 1,000 円 (2.6 %) 増加している。収入済額の主なものは、水産業債漁港漁村整備 1 億 4,190 万円、道路橋梁債 1 億 940 万円 である。

(単位：円)

3年度末残高 A	4年度借入額 B	4年度償還額 C	4年度末残高 A+B-C
9,410,213,516	614,398,000	1,049,690,744	8,974,920,772

市債は、前年度末残高 94 億 1,021 万 3,516 円から本年度末残高 89 億 7,492 万 772 円となり 4 億 3,529 万 2,744 円 (4.6 %) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算科目名	市債の目的	金額
総務債	交通事業（過疎）、定住促進事業（過疎）	44,000,000
農業債	農業基盤整備（過疎）	3,200,000
林業債	林業基盤整備（過疎）	18,900,000
水産業債	漁港漁村整備（過疎）	141,900,000
道路橋梁債	道路整備（辺地）、道路整備（過疎）	109,400,000
河川債	急傾斜地崩壊対策（公共） 緊急自然災害防止対策事業債	19,600,000
港湾債	港湾整備（過疎）	8,300,000
住宅債	住宅リフォーム（過疎）、空き家解体撤去（過疎）	17,900,000
都市公園債	都市公園事業（過疎）	19,500,000
消防債	消防防災施設整備（緊急防災・減災・過疎）	45,600,000
その他公共施設災害 復旧債	道路降灰除去、宅地内降灰除去 文化財単独災害復旧	27,300,000
農林水産業施設災害 復旧債	林業用施設過年発生補助災害復旧債 林業用施設過年発生単独災害復旧債	18,700,000
公共土木施設災害 復旧債	道路橋梁河川現年発生補助災害復旧 道路橋梁河川過年発生補助災害復旧 道路橋梁河川現年発生単独災害復旧	27,100,000
学校教育債	小学校施設整備（過疎） 高等学校振興対策事業（過疎）	6,600,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	58,037,000
社会福祉事業債	高齢者等福祉事業（過疎）	13,400,000
児童福祉事業債	児童福祉事業債（過疎）	19,000,000
減収補てん債	減収補てん債	15,961,000
計		614,398,000

② 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
4年度	13,827,090,000	12,868,445,949	100,079,000	858,565,051	93.1
3年度	13,918,974,000	12,814,089,866	446,914,000	657,970,134	92.1
増 減	△ 91,884,000	54,356,083	△ 346,835,000	200,594,917	1.0

当年度の歳出決算額は 128 億 6,844 万 5,949 円で、予算現額に対する執行率は 93.1 %、前年度と比較すると 5,435 万 6,083 円（0.4 %）増加している。

翌年度繰越額は、1 億 7 万 9,000 円で、その全額が繰越明許費（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費）となっている。

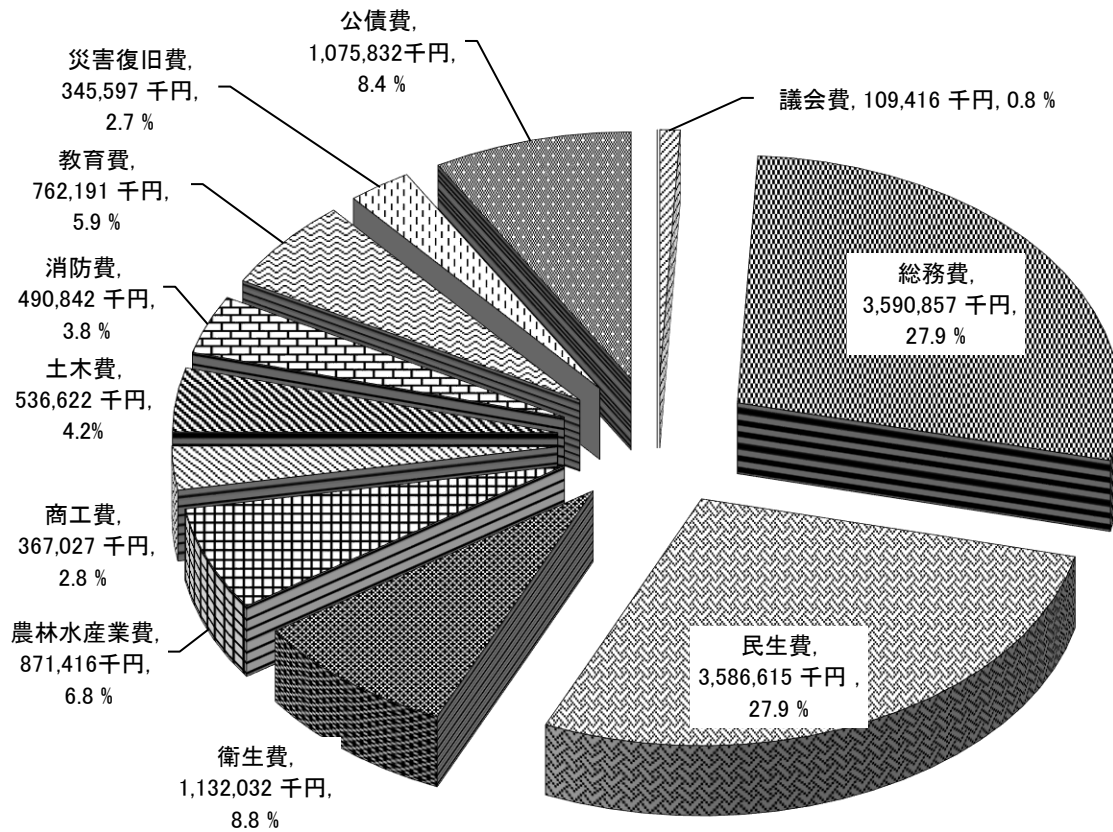
なお、不用額は 8 億 5,856 万 5,051 円で、前年度より 2 億 59 万 4,917 円増加している。

款別支出済額は、次表のとおりである。

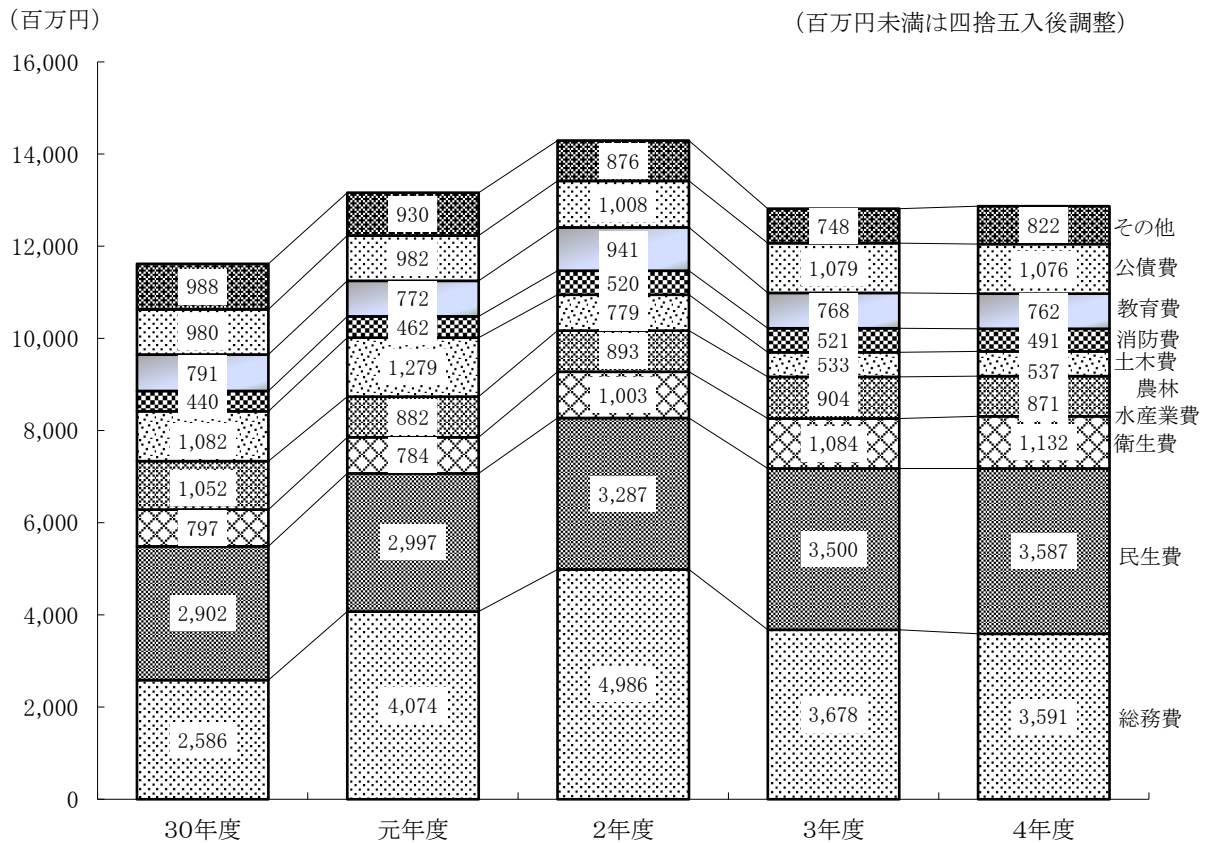
(単位：円・%)

区 分	4年度決算額	比 率	3年度決算額	比 率	増 減	増減率
議 会 費	109,416,384	0.8	108,871,278	0.8	545,106	0.5
総 務 費	3,590,857,485	27.9	3,678,035,915	28.7	△ 87,178,430	△ 2.4
民 生 費	3,586,614,683	27.9	3,500,396,631	27.3	86,218,052	2.5
衛 生 費	1,132,031,762	8.8	1,084,315,186	8.5	47,716,576	4.4
農林水産業費	871,416,465	6.8	903,683,967	7.1	△ 32,267,502	△ 3.6
商 工 費	367,026,653	2.8	324,501,060	2.5	42,525,593	13.1
土 木 費	536,621,583	4.2	532,524,495	4.2	4,097,088	0.8
消 防 費	490,841,880	3.8	520,952,188	4.1	△ 30,110,308	△ 5.8
教 育 費	762,190,649	5.9	768,060,507	6.0	△ 5,869,858	△ 0.8
災 害 復 旧 費	345,596,501	2.7	313,802,291	2.4	31,794,210	10.1
公 債 費	1,075,831,904	8.4	1,078,946,348	8.4	△ 3,114,444	△ 0.3
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,868,445,949	100.0	12,814,089,866	100.0	54,356,083	0.4

令和4年度一般会計決算 歳出の款別状況
 歳出総額 12,868,446千円



歳出の推移



節別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度決算額	比 率	3年度決算額	比 率	増 減	増減率
報 酬	318,192,798	2.5	290,729,470	2.3	27,463,328	9.4
給 料	832,776,859	6.5	831,784,538	6.5	992,321	0.1
職 員 手 当 等	675,590,175	5.2	683,148,027	5.3	△ 7,557,852	△ 1.1
共 済 費	320,348,450	2.5	322,702,828	2.5	△ 2,354,378	△ 0.7
災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報 償 費	450,220,167	3.5	448,185,369	3.5	2,034,798	0.5
旅 費	18,222,926	0.1	15,515,033	0.1	2,707,893	17.5
交 際 費	438,740	0.0	513,872	0.0	△ 75,132	△ 14.6
需 用 費	382,073,515	3.0	353,948,747	2.8	28,124,768	7.9
役 務 費	183,314,355	1.5	187,052,435	1.5	△ 3,738,080	△ 2.0
委 託 料	1,041,051,844	8.1	954,880,717	7.5	86,171,127	9.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	245,636,443	1.9	157,788,976	1.2	87,847,467	55.7
工 事 請 負 費	521,824,758	4.1	717,365,287	5.6	△ 195,540,529	△ 27.3
原 材 料 費	4,430,098	0.0	5,051,483	0.0	△ 621,385	△ 12.3
公 有 財 産 購 入 費	44,649,510	0.3	61,394,715	0.5	△ 16,745,205	△ 27.3
備 品 購 入 費	112,888,628	0.9	73,450,231	0.6	39,438,397	53.7
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,636,470,802	12.7	1,695,106,683	13.2	△ 58,635,881	△ 3.5
扶 助 費	2,070,725,053	16.1	2,035,518,895	15.9	35,206,158	1.7
貸 付 金	244,000,000	1.9	235,000,000	1.8	9,000,000	3.8
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	84,159	0.0	601,211	0.0	△ 517,052	△ 86.0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,171,346,257	9.1	1,132,766,892	8.8	38,579,365	3.4
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	1,703,481,795	13.2	1,757,677,654	13.7	△ 54,195,859	△ 3.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費	1,394,500	0.0	1,433,700	0.0	△ 39,200	△ 2.7
繰 出 金	889,284,117	6.9	852,473,103	6.7	36,811,014	4.3
計	12,868,445,949	100.0	12,814,089,866	100.0	54,356,083	0.4

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	111,796,000	109,416,384	0	2,379,616	97.9
3	112,701,000	108,871,278	0	3,829,722	96.6
増減	△ 905,000	545,106	0	△ 1,450,106	1.3

支出済額は、歳出総額の 0.8 % を占め、前年度と比較すると 54 万 5,106 円 (0.5 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員(14人)報酬	45,552,000 円
議員期末手当	13,969,266 円
議員共済会負担金等	14,246,960 円

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,713,861,000	3,590,857,485	13,131,000	109,872,515	96.7
3	3,780,893,000	3,678,035,915	3,190,000	99,667,085	97.3
増減	△ 67,032,000	△ 87,178,430	9,941,000	10,205,430	△ 0.6

支出済額は、歳出総額の 27.9 % を占め、前年度と比較すると 8,717 万 8,430 円(2.4 %) 減少している。この主な要因は、証明書コンビニ交付業務開始に係る戸籍システム等の改修費用増額、光ブロードバンド整備事業補助金の終了による減額である。

なお、翌年度繰越額は、垂水市庁舎（本館棟・本館棟増築部）耐震改修工事設計業務委託に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	市町村総合事務組合退職手当負担金	178,679,760 円
財産管理費	市有施設整備基金	157,000,312 円
	財政調整基金	368,414,067 円
企画費	廃止路線代替バス運行費負担金	57,434,000 円
電算費	庁用機器維持管理等委託	44,541,079 円
諸費	振興会長事務委託料	26,984,180 円
ふるさと納税制度 事業費	ふるさと納税返礼品及び送料	430,504,499 円
	ふるさと応援基金積立金	1,175,734,908 円
戸籍住民基本台帳費	電算システム改修・導入業務委託	36,022,800 円
国土調査費	地籍調査事業測量委託	22,223,100 円

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,911,469,000	3,586,614,683	900,000	323,954,317	91.7
3	4,023,421,000	3,500,396,631	270,392,000	252,632,369	87.0
増減	△ 111,952,000	86,218,052	△ 269,492,000	71,321,948	4.7

支出済額は、歳出総額の 27.9 %を占め、前年度と比較すると 8,621 万 8,052 円(2.5 %)増加している。この主な要因は、非課税世帯への価格高騰支援給付金等に係る扶助費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、保育環境改善等事業（安全対策事業）に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	非課税世帯等臨時特別給付金	155,800,000 円
	非課税世帯等への価格高騰支援給付金	141,600,000 円
障害者福祉費	重度心身障害者医療助成費	46,095,090 円
	障害福祉サービス費	411,440,261 円
老人措置費	老人福祉施設措置費	127,257,956 円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	358,892,000 円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金	184,130,030 円
後期高齢者医療費	広域連合療養給付費負担金	271,909,731 円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	102,649,400 円
介護老人保健施設費	老人保健施設特別会計繰出金	166,097,448 円
児童福祉総務費	子ども医療費助成	23,236,012 円
	子育て世帯生活応援臨時給付金	63,550,000 円
児童措置費	児童手当支給事業費	136,840,000 円
	児童措置費	500,374,886 円
児童扶養及び特別児童扶養手当事業費	児童扶養手当費	58,874,700 円
放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業事務委託	35,043,760 円
障害児福祉費	障害児通所給付費	42,598,850 円
生活保護費	扶助費	222,710,758 円

内 訳

(単位：件・円)

区 分		延べ被保護世帯数 (月平均)	金 額
生活扶助費等 負担金	生活扶助費	80.00	51,581,811
	住宅扶助費	40.17	6,560,797
	教育扶助費	0.00	0
	出産扶助費	0.00	0
	生業扶助費	0.00	0
	葬祭扶助費	0.17	370,500
	保護施設事務費	0.08	366,720
医療扶助費等 負担金	医療扶助費	99.25	161,100,336
介護扶助費等 負担金	介護扶助費	17.58	2,730,594
計		116.17	222,710,758

※ 4年度末現在の実被保護世帯数と人員：105世帯・119人

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,256,970,793	1,132,031,762	0	124,939,031	90.1
3	1,136,579,480	1,084,315,186	0	52,264,294	95.4
増 減	120,391,313	47,716,576	0	72,674,737	△ 5.3

支出済額は、歳出総額の 8.8 %を占め、前年度と比較すると 4,771 万 6,576 円(4.4 %)増加している。この主な要因は、簡易水道事業及び漁業集落排水処理施設特別会計繰出金等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

予防費	予防接種業務委託（新型コロナウイルスワクチン接種委託等）	162,574,857 円
環境衛生費	簡易水道事業特別会計繰出金	40,389,000 円
	漁業集落排水処理施設特別会計繰出金	36,919,000 円
健康増進費	健康診査等医事業務委託	15,225,670 円
清掃総務費	大隅肝属広域事務組合負担金	91,519,000 円
	浄化槽設置整備事業補助金	37,278,000 円
し尿処理場費	需用費（薬剤・光熱水費・修繕料等）	72,256,475 円
塵芥処理費	行政事務委託（ごみ収集・リサイクル業務等）	77,874,623 円
病院費	病院事業会計負担金	318,135,000 円

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	903,373,425	871,416,465	9,238,000	22,718,960	96.5
3	926,671,000	903,683,967	3,338,000	19,649,033	97.5
増減	△ 23,297,575	△ 32,267,502	5,900,000	3,069,927	△ 1.0

支出済額は、歳出総額の 6.8%を占め、前年度と比較すると 3,226 万 7,502 円(3.6 %) 減少している。

なお、翌年度繰越額は、新御堂下片平田地区用水路布設工事に係るものが主である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	農業次世代人材投資資金	4,569,542 円
	農林業物価等高騰対策事業補助金	26,000,000 円
農村振興費	中山間地域等直接支払交付金	10,361,152 円
畜産業費	畜産振興資金貸付金	30,000,000 円
堆肥センター費	需用費(維持管理費)	11,298,397 円
	垂水市公営施設管理公社運営交付金	11,929,730 円
農地費	多面的機能支払交付金	24,731,696 円
農道整備事業費	中本城地区農道舗装工事等	14,055,000 円
林道整備事業費	林道整備工事(牛根麓線辺田川橋梁補修工事等)	43,625,000 円
水産業振興費	種子島周辺漁業対策事業費補助金	62,730,000 円
	燃油高騰対策事業補助金	12,429,500 円
	水産振興資金貸付金	200,000,000 円
漁港建設費	海潟・牛根麓・境漁港広域漁港整備事業負担金	141,950,000 円

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	371,085,000	367,026,653	0	4,058,347	98.9
3	338,712,000	324,501,060	0	14,210,940	95.8
増減	32,373,000	42,525,593	0	△ 10,152,593	3.1

支出済額は、歳出総額の 2.8 %を占め、前年度と比較すると 4,252 万 5,593 円(13.1 %)増加している。この主な要因は、商工業者支援金給付事業補助金の創設やプレミアム付商品券事業補助金の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	商工会運営費補助金	2,220,000 円
	プレミアム付商品券事業補助金	116,296,092 円
	商工業者支援金給付事業補助金	17,500,000 円
	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金負担金	4,817,000 円
観光費	民泊推進事業貸付金	14,000,000 円
観光施設整備費	高峠公園及び観光地、森の駅たるみず周辺維持管理作業等委託	11,213,817 円
道の駅運営事業費	道の駅たるみずはまびら駐車場土地購入費	44,584,510 円

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	593,341,000	536,621,583	44,723,000	11,996,417	90.4
3	541,285,000	532,524,495	0	8,760,505	98.4
増減	52,056,000	4,097,088	44,723,000	3,235,912	△ 8.0

支出済額は、歳出総額の 4.2 % を占め、前年度と比較すると 409 万 7,088 円 (0.8 %) 増加している。この主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費負担金の増加等によるものである。

翌年度繰越額は、市道垂水 9 号線及び市道元垂水原田線の道路改良工事に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	委託料 (橋梁点検、冠水対策調査業務等)	39,294,900 円
	維持管理等委託 (市道除草作業業務)	15,957,600 円
	重機借上料 (道路維持補修、清掃作業等)	18,791,813 円
	工事請負費 (垂水9号線道路改良工事、第一松尾橋橋梁補修工事等)	169,609,762 円
道路新設改良費	工事請負費 (元垂水原田線、内ノ野線道路改良工事)	34,583,000 円
河川維持費	重機借上料 (土砂除去、河床整備作業等)	9,590,000 円
急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	18,770,000 円
港湾管理費	負担金 (防災・安全交付金事業費)	8,320,000 円
公園費	維持管理委託 (公園等植栽管理業務委託等)	8,349,916 円
	工事請負費 (鉄道記念公園遊具改修工事)	35,009,996 円
住宅管理費	修繕料	11,627,075 円
住宅安全対策事業費	住宅リフォーム等促進補助金 (48件)	8,084,000 円
	空き家解体撤去事業補助金 (56件)	16,612,000 円

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	510,926,200	490,841,880	5,232,000	14,852,320	96.1
3	529,210,000	520,952,188	0	8,257,812	98.4
増減	△ 18,283,800	△ 30,110,308	5,232,000	6,594,508	△ 2.3

支出済額は、歳出総額の 3.8 % を占め、前年度と比較すると 3,011 万 308 円 (5.8 %) 減少している。

翌年度繰越額は、垂水市消防本部耐震改修工事設計業務委託に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費	消防団団員報酬 (年額報酬, 出勤報酬)	15,226,620 円
消防施設費	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 ほか備品購入	60,514,300 円
災害応急対策費	委託料 (コミュニティ FM 防災事業)	7,382,980 円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	813,278,451	762,190,649	11,914,000	39,173,802	93.7
3	818,477,000	768,060,507	7,666,000	42,750,493	93.8
増減	△ 5,198,549	△ 5,869,858	4,248,000	△ 3,576,691	△ 0.1

支出済額は、歳出総額の 5.9 % を占め、前年度と比較すると 586 万 9,858 円 (0.8 %) 減少している。この主な要因は、小学校費の廃棄物焼却炉ダイオキシン類除去業務終了、公民館関係改修工事費用の減額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、文化会館非常照明等改修工事に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事務局費	中学校スクールバス運行業務、大野地区通学タクシー運行業務委託料	24,083,920 円
	垂水高等学校生徒通学費等補助金	7,446,651 円
小学校教育振興費	扶助費 (就学援助費等)	4,621,923 円
小学校施設整備費	修繕料 (協和小教室複式化修繕、垂水小プール更衣室内装修繕ほか)	10,674,174 円

中学校教育振興費	扶助費（就学援助費等）	6,101,138 円
文化財保護費	委託料（鹿児島島津家墓所）災害復旧 墓石取上調査業務委託	28,369,880 円
公民館費	委託料（柗原地区公民館耐震診断業務委託、大野地区分収伐採事前調査業務委託、垂水市市民館管理業務委託、市民館及び地区公民館清掃業務等委託）	13,479,584 円
	工事請負費（境地区公民館駐車場舗装工事）	4,014,000 円
学校給食費	需用費（給食センター管理費）	27,204,361 円
	調理・配送業務委託	52,070,700 円

第 1 1 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	561,697,000	345,596,501	14,941,000	201,159,499	61.5
3	620,543,000	313,802,291	162,328,000	144,412,709	50.6
増減	△ 58,846,000	31,794,210	△ 147,387,000	56,746,790	10.9

支出済額は、歳出総額の 2.7 % を占め、前年度と比較すると 3,179 万 4,210 円（10.1%）増加している。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業等の事業費増に伴うものである。

なお、翌年度繰越額については、農地補助災害復旧事業、水産施設現年発生補助災害復旧費に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業施設単 独災害復旧費	重機借上料	52,980,756 円
林業用施設補助災 害復旧費	工事請負費（令和 3 年発生林道白山線 災害復旧工事）	89,703,000 円
公共土木施設 単独災害復旧費	重機借上料	83,507,000 円
道路橋梁河川 補助災害復旧費	工事請負費（4 災第 2 号元垂水原田線 道路災害復旧工事ほか）	52,509,000 円
道路降灰 災害復旧費	降灰除去（路面・歩道・側溝等）	30,821,000 円
宅地内降灰 災害復旧費	降灰除去（都市災害復旧事業）	12,560,000 円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,078,795,000	1,075,831,904	0	2,963,096	99.7
3	1,084,222,000	1,078,946,348	0	5,275,652	99.5
増減	△ 5,427,000	△ 3,114,444	0	△ 2,312,556	0.2

支出済額は、歳出総額の 8.4 %を占め、前年度と比較すると 311 万 4,444 円 (0.3 %) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

償還金、利子及び割引料	地方債元金	1,049,690,744 円
	地方債利子	26,141,160 円

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

当年度も支出はなかった。

第14款 予備費

当初予算額は 1,000 万円で、このうち 950 万 3,869 円を充用し、予算現額は 49 万 6,131 円になっている。

充用額 950 万 3,869 円は、国立大隅青少年自然の家への貸付料返還金、防災・行政情報配信業務への Jアラート連携、台風14号災害の危険な樹木の伐採、鳥インフルエンザ対策の車両の消毒、給食センターの蒸気ボイラー故障に伴う緊急な取替修繕料それぞれに充用されている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,397,949,000	2,267,438,946	2,255,745,919	11,693,027

予算現額は、23億9,794万9,000円、決算額は歳入22億6,743万8,946円、歳出22億5,574万5,919円で、差引額1,169万3,027円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収 入 率	
						対予算	対調定
4	2,397,949,000	2,306,920,794	2,267,438,946	2,349,650	37,132,198	94.6	98.3
3	2,379,119,000	2,252,598,202	2,211,461,399	3,119,212	38,017,591	93.0	98.2
増減	18,830,000	54,322,592	55,977,547	△769,562	△885,393	1.6	0.1

収入済額は、予算現額に対して1億3,051万54円の減少、前年度と比較すると5,597万7,547円(2.5%)増加している。また、収入未済額は、88万5,393円(2.3%)減少している。

調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.1%増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	250,346,621 円
県支出金	1,812,488,996 円
繰入金	184,130,030 円
繰越金	10,659,332 円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
4	248,767,000	289,797,886	250,346,621	2,349,650	37,101,615	86.4

国民健康保険税の収入済額は、2億5,034万6,621円で、予算現額に対し157万9,621円の増加で予算現額に対する収入率は100.6%となり、調定額に対する収入率は86.4%である。現年課税分、滞納繰越分、不納欠損処分状況は次のとおりである。

現年課税分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
4	239,145,000	252,243,000	242,697,943	0	9,545,057	96.2
3	257,331,000	266,287,600	256,392,213	0	9,895,387	96.3
増減	△18,186,000	△14,044,600	△13,694,270	0	△350,330	△0.1

現年課税分については、予算現額2億3,914万5,000円で収入済額は2億4,269万7,943円、調定額に対する収入率は96.2%である。前年度と比較すると1,369万4,270円(5.3%)減少している。

滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
4	9,622,000	37,554,886	7,648,678	2,349,650	27,556,558	20.4
3	8,848,000	39,735,919	8,670,008	3,119,212	27,946,699	21.8
増減	774,000	△2,181,033	△1,021,330	△769,562	△390,141	△1.4

滞納繰越分については、予算現額962万2,000円で収入済額は764万8,678円、調定額に対する収入率は20.4%である。前年度と比較すると収入額で102万1,330円(11.8%)減少し、調定額は218万1,033円(5.5%)減少し、収入率は1.4%減少している。

不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過に伴う 即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (5年時効)	合計
件数	0	0	179	179
税額	0	0	2,349,650	2,349,650

不納欠損(現年課税分・滞納繰越分)については、179件234万9,650円で前年度と比較して件数では63件減少し、金額では76万9,562円減少している。

地方税法第18条第1項の規定に基づいた、やむを得ない処分と認められるが、国民健康保険税には多額の収入未済額(現年課税分・滞納繰越分)があるので、保険税負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,397,949,000	2,255,745,919	0	142,203,081	94.1
3	2,379,119,000	2,200,802,067	0	178,316,933	92.5
増減	18,830,000	54,943,852	0	△ 36,113,852	1.6

支出済額は、予算現額に対し 94.1 %の執行率となり、前年度と比較すると 5,494 万 3,852 円 (2.5 %) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	1,733,682,060 円
国民健康保険事業費納付金	459,654,690 円
保健事業費	30,039,452 円
諸支出金	14,956,255 円

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 1 億 642 万 5,409 円、高額療養費 2,702 万 1,392 円等である。

被保険者数及び医療給付費の状況

区 分	単 位	4 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
被保険者数	総 数	3,569	3,722	△ 153	△ 4.1 %
	退職被保険者等	0	0	0	- %
	一般被保険者	3,569	3,722	△ 153	△ 4.1 %
医 療 給 付 費	千円	1,725,892	1,681,842	44,050	2.6 %
1 人 当 たり 医 療 給 付 費	円	483,579	451,865	31,714	7.0 %

(注) 1 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の平均である。

2 医療給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計である。

被保険者数は 153 人 (4.1 %) 減少し、医療給付費については 4,405 万円 (2.6 %) 増加し、また、1人当たり医療給付費は 3 万 1,714 円 (7.0 %) 増加している。

昨年度と比較して医療給付費が大幅に増加となっていることから、医療費分析を行い、原因を究明し、今後の医療費の適正化対策になお一層の努力を望むものである。

人間ドック利用者の推移

(単位：人・円)

区 分	1日ドック	2日ドック	脳ドッグ	2日ドック +脳ドック	PETドック	小 計	国保負担分
4 年度	73	3	1	3	7	87	2,074,390
3 年度	70	7	2	7	9	95	2,311,350
増 減	3	△ 4	△ 1	△ 4	△ 2	△ 8	△236,960

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
255,399,000	255,700,400	254,806,500	893,900

予算現額は 2 億 5,539 万 9,000 円、決算額は歳入 2 億 5,570 万 400 円、歳出 2 億 5,480 万 6,500 円で差引額 89 万 3,900 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	255,399,000	256,031,600	255,700,400	2,100	329,100	100.1	99.9
3	246,975,000	247,102,230	247,252,330	400	△ 150,500	100.1	100.1
増減	8,424,000	8,929,370	8,448,070	1,700	479,600	0.0	△ 0.2

収入済額は、予算現額に対して 30 万 1,400 円増加している。前年度と比較すると 844 万 8,070 円 (3.4 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	151,849,400 円
一般会計繰入金	102,649,400 円

不納欠損処分状況

区分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過 に伴う即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (5年時効)	合 計
件数	0	0	3	3
税額	0	0	2,100	2,100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	255,399,000	254,806,500	592,500	99.8
3	246,975,000	246,473,830	501,170	99.8
増減	8,424,000	8,332,670	91,330	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.8 %で、前年度と比較すると 833 万 2,670 円 (3.4 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	254,388,000 円
----------------	---------------

③ 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
4,942,000	7,318,219	1,811,860	5,506,359

予算現額は494万2,000円、決算額は歳入731万8,219円、歳出181万1,860円で、差引額550万6,359円である。

令和4年度末の加入者は、8,084人で加入率は60.1%となっている。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
4	4,942,000	7,318,219	7,318,219	0	2,376,219	148.1	100.0
3	5,024,000	7,208,880	7,208,880	0	2,184,880	143.5	100.0
増減	△ 82,000	109,339	109,339	0	191,339	4.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して237万6,219円増加している。また、前年度と比較すると10万9,339円(1.5%)の増加である。なお、毎年会員数が減少傾向であるので、加入促進を図っていただきたい。

収入済額の主なものは、共済会費収入311万2,800円である。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	4,942,000	1,811,860	0	3,130,140	36.7
3	5,024,000	3,004,097	0	2,019,903	59.8
増減	△ 82,000	△ 1,192,237	0	1,110,237	△ 23.1

支出済額は、予算現額に対し執行率36.7%で、前年度と比較すると119万2,237円(39.7%)減少している。

支出済額の主なものは、共済見舞金の72万1,600円である。前年度と比較すると死亡者数は0件で1件減少し、負傷者数も17件で1件減少しており、金額は前年度より110万1,700円減少している。

会員加入状況及び共済見舞金の支給状況

(単位：円・人)

区 分	会 員 数	会 員 内 訳		共済会費 一人につき	共済見舞金 (円)	見舞金給付者数	
		中 学 生 以 下	大 人			死亡者	負 傷 者
4 年度	8,084	中学生以下	604	200円	721,600	0	17
		大 人	7,480	400円			
3 年度	8,511	中学生以下	646	200円	1,823,300	1	18
		大 人	7,865	400円			
増 減	△ 427	中学生以下	△ 42	—	△ 1,101,700	△ 1	△ 1
		大 人	△ 385	—			

④ 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
3,511,000	3,654,745	3,241,474	413,271

予算現額は 351 万 1,000 円、決算額は歳入 365 万 4,745 円、歳出 324 万 1,474 円で差引額 41 万 3,271 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
4	3,511,000	3,654,745	3,654,745	0	143,745	104.1	100.0
3	3,000,000	3,357,810	3,357,810	0	357,810	111.9	100.0
増減	511,000	296,935	296,935	0	△ 214,065	△7.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して 14 万 3,745 円増加している。前年度と比較すると 29 万 6,935 円 (8.8 %) 増加している。

収入済額の主なものは、市場使用料 170 万 5,712 円、公設地方卸売市場施設整備基金繰入金 66 万 8,030 円と、前年度繰越金 49 万 229 円である。

前年度と比較すると、市場使用料が 72,039 円 (4.4 %) 増加し、前年度繰越金が 22 万 5,830 円 (31.5 %) 減少している。なお、基金繰入金は 4 年度のみである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4	3,511,000	3,241,474	269,526	92.3
3	3,000,000	2,867,581	132,419	95.6
増減	511,000	373,893	137,107	△ 3.3

支出済額は、予算現額に対し執行率 92.3 % で、前年度と比較すると 37 万 3,893 円 (13.0 %) 増加している。

支出済額の主なものは、光熱水費 144 万 8,979 円、修繕料 144 万 4,630 円と、維持管理等委託 17 万 5,623 円である。

⑤ 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,458,601,000	2,364,080,495	2,184,459,740	179,620,755

予算現額は 24 億 5,860 万 1,000 円、決算額は歳入 23 億 6,408 万 495 円、歳出 21 億 8,445 万 9,740 円で差引額 1 億 7,962 万 755 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対調定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	2,458,601,000	2,369,967,351	2,364,080,495	970,327	4,916,529	96.2	99.8
3	2,346,155,000	2,332,352,980	2,327,047,033	924,356	4,381,591	99.2	99.8
増減	112,446,000	37,614,371	37,033,462	45,971	534,938	△ 3.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 9,452 万 505 円減少している。前年度と比較すると 3,703 万 3,462 円（1.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	365,445,468 円
国庫支出金	629,600,626 円
支払基金交付金	526,061,000 円
県支出金	309,268,502 円
繰入金 一般会計繰入金	358,892,000 円
繰越金	172,858,375 円

不納欠損額 (単位：円)

年 度	件 数	金 額
4 年度	187 (29人)	970,327
3 年度	176 (32人)	924,356
増減額	11 (△3人)	45,971

介護保険法第 200 条の規定による消滅時効の不納欠損額は、187 件（29 人）の 97 万 327 円で、前年度と比較して 11 件増加（3 人減）、金額は 4 万 5,971 円増加している。

多額の未収額があるので、保険料負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,458,601,000	2,184,459,740	0	274,141,260	88.8
3	2,346,155,000	2,154,188,658	0	191,966,342	91.8
増減	112,446,000	30,271,082	0	82,174,918	△ 3.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 88.8 %で、前年度と比較すると 3,027 万 1,082 円 (1.4 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

サービス給付費

居宅サービス給付費
(福祉用具購入費、住宅改修費を含む。) 531,443,509 円

施設介護サービス給付費 781,123,863 円

サービス計画給付費 61,844,329 円

地域密着型介護サービス給付費

小規模多機能型居宅介護費 130,456,246 円

認知症対応型共同生活介護費 180,773,712 円

介護予防サービス等諸費 49,835,286 円

高額介護サービス等費 52,032,862 円

特定入所者介護サービス等費 69,145,517 円

地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費 46,106,195 円

包括的支援事業・任意事業費 38,150,502 円

諸支出金 (償還金、繰出金) 119,788,983 円

⑥ 老人保健施設特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引額
652,901,000	626,578,630	626,578,630	0

予算現額は6億5,290万1,000円、決算額は歳入6億2,657万8,630円、歳出6億2,657万8,630円で同額である。

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4	652,901,000	626,578,630	626,578,630	0	△ 26,322,370	96.0	100.0
3	644,971,000	614,384,870	614,384,870	0	△ 30,586,130	95.3	100.0
増減	7,930,000	12,193,760	12,193,760	0	4,263,760	0.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して2,632万2,370円減少している。また、前年度と比較すると1,219万3,760円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人保健施設療養費収入	393,504,846 円
諸弁償金(利用者負担金)	56,025,791 円
一般会計繰入金	166,097,448 円

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用品額	執行率
4	652,901,000	626,578,630	26,322,370	96.0
3	644,971,000	614,384,870	30,586,130	95.3
増減	7,930,000	12,193,760	△ 4,263,760	0.7

支出済額は、予算現額に対し執行率96.0%で、前年度と比較すると1,219万3,760円(2.0%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

委託料	指定管理料	165,354,534 円
老人保健施設交付金		384,056,789 円
公債費	地方債元金	68,320,579 円
	地方債利子	8,466,965 円

⑦ 漁業集落排水処理施設特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
42,204,000	42,269,530	41,221,207	1,048,323

予算現額は 4,220 万 4,000 円、決算額は歳入 4,226 万 9,530 円、歳出 4,122 万 1,207 円で差引額 104 万 8,323 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
4	42,204,000	42,289,070	42,269,530	19,540	65,530	100.2	100.0
3	32,716,000	32,893,669	32,864,438	29,231	148,438	100.5	99.9
増減	9,488,000	9,395,401	9,405,092	△ 9,691	△ 82,908	△ 0.3	0.1

収入済額は、予算現額に対して 6 万 5,530 円増加している。前年度と比較すると 940 万 5,092 円 (28.6 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	36,919,000 円
下水道使用料	3,780,667 円

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	42,204,000	41,221,207	0	982,793	97.7
3	32,716,000	31,294,575	0	1,421,425	95.7
増減	9,488,000	9,926,632	0	△ 438,632	2.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.7 %で、前年度と比較すると 992 万 6,632 円 (31.7 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費	地方債元金	16,171,341 円
	地方債利子	4,228,113 円
委託料	維持管理等委託	5,003,932 円
	公営企業法適用支援業務委託	9,603,000 円

⑧ 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
52,166,000	51,415,244	49,852,773	1,562,471

予算現額は 5,216 万 6,000 円、決算額は歳入 5,141 万 5,244 円、歳出 4,985 万 2,773 円で差引額 156 万 2,471 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	52,166,000	52,202,978	51,415,244	0	787,734	98.6	98.5
3	39,497,000	39,642,321	39,571,832	0	70,489	100.2	99.8
増減	12,669,000	12,560,657	11,843,412	0	717,245	△ 1.6	△ 1.3

収入済額は、予算現額に対して 75 万 756 円減少し、前年度と比較すると 1,184 万 3,412 円 (29.9 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

簡易水道使用料	7,760,937 円
一般会計繰入金	40,389,000 円

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	52,166,000	49,852,773	2,313,227	95.6
3	39,497,000	36,319,525	3,177,475	92.0
増減	12,669,000	13,533,248	△ 864,248	3.6

支出済額は、予算現額に対し執行率 95.6 % で、前年度と比較すると 1,353 万 3,248 円 (37.3 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	維持管理等委託	3,366,286 円
公債費	地方債元金	9,477,034 円
	地方債利子	1,814,352 円
繰出金	一般会計繰出金	3,252,307 円

3 財産に関する調書

公有財産、物品、基金の決算年度中の増減及び現在高について、関係帳簿等により審査した結果、各財産は適正に管理されていると認めた。

当年度における財産の現在高を前年度に比較すると、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	会 計 別	前年度末 現在高	当 年 度 中			当年度末 現在高
			増	減	差 引	
土 地	一 般 会 計	4,318,555	1,479	52	1,427	4,319,982
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	15,000	0	0	0	15,000
	漁業集落排水処理 施設特別会計	5,587	0	0	0	5,587
	計	4,339,142	1,479	52	1,427	4,340,569
建 物	一 般 会 計	110,981	0	130	△ 130	110,851
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	2,390	0	0	0	2,390
	老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	5,050	0	0	0	5,050
	漁業集落排水処理 施設特別会計	250	0	0	0	250
	計	118,671	0	130	△ 130	118,541
山 林	面 積	5,292,688	0	0	0	5,292,688
	立木の推定蓄積量 (m ³)	116,305	0	0	0	116,305
有価証券	一 般 会 計 (千円)	607	0	0	0	607
出資による権利	一 般 会 計 (千円)	200,554	0	0	0	200,554

注：①山林は台帳面積、その他は実測面積の合算である。

②出資による権利は、公営企業(水道・病院)特別会計を除く。

(1) 公 有 財 産

① 土 地

当年度末における土地面積は、434万569㎡で、前年度と比較して1,427㎡増加している。増減の主な内容は、道の駅たるみずはまびらの用地取得による増加である。

② 建 物

当年度末における建物の面積は、11 万 8,541 m²で、前年度と比較して 130 m² 減少している。増減の主な内容は、市営住宅脇田団地解体による減少である。

③ 山 林

当年度末における山林の面積は、529 万 2,688 m²で、立木の推定蓄積量は 11 万 6,305 m³で、いずれも前年度と同様である。

④ 出資による権利

当年度末における出資による権利は、2 億 55 万 4,000 円で、前年度と同様である。

(2) 物 品 (10 万円以上)

当年度末における物品の現在高は、2,230 点で、増減状況は次のとおりである。

増加分： 48 件 (草刈機 2 台・軽乗用自動車 1 台・軽貨物自動車 1 台

・高速度ミキサー 1 台・小型無人航空機 (ドローン) 1 機

・屈折検査機器 1 台・自動体外式除細動器 1 台・蓄電池 4 個

・空気ボンベ 3 台・ワイヤレスアンプ 3 台・テント 9 張 等)

減少分： 6 件 (パソコン 1 台・電動式心肺人工蘇生器 1 台・電子黒板 3 台

・マリナーパークたるみず運営用中古船舶 1 隻 等)

差 引： 42 件 増加

公用車保有台数 83 台

消防自動車保有台数 22 台(常備 11 台・非常備 11 台)

(3) 基金

基金の前年度末現在高は、20 基金 52 億 5,961 万 5,142 円で、令和 4 年度は、4 億 9,021 万 6,221 円増加し、当年度末現在高は、57 億 4,983 万 1,363 円である。

垂水市各基金別の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減額	当年度末現在高
財政調整基金	1,500,007,463	229,879,067	1,729,886,530
減債基金	228,047,582	4,560	228,052,142
地域福祉基金	31,147,941	0	31,147,941
図書館図書購入基金	5,000,000	0	5,000,000
交通災害共済基金	31,815,196	636	31,815,832
奨学資金貸付基金	214,038,523	△ 1,082,761	212,955,762
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
公設地方卸売市場施設整備基金	24,796,889	△ 667,519	24,129,370
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9,329	△ 9,329	0
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	129,484,650	54,143,284	183,627,934
介護老人保健施設基金	0	0	0
潮彩町排水処理施設整備基金	39,848,803	△ 604,310	39,244,493
電源立地地域対策交付金基金	0	0	0
ふるさと応援基金	1,032,061,162	59,623,276	1,091,684,438
市有施設整備基金	1,978,138,882	151,131,312	2,129,270,194
垂水市観光振興基金	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	14,003,901	2,000,280	16,004,181
垂水市森林環境譲与税基金	15,214,821	△ 4,202,275	11,012,546
合計	5,259,615,142	490,216,221	5,749,831,363

4 令和 4 年度垂水市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 垂水市奨学資金貸付基金
- (3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金
- (4) 垂水市ふるさと応援基金

第2 審査の期間

令和 5 年 6 月 28 日から令和 5 年 7 月 27 日まで

第3 審査の方法

令和 4 年度における各基金の運用状況の審査にあたっては各基金条例の趣旨にそって適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について書類審査及び関係職員の説明を求めて実施した。

第4 審査の結果

各基金ともその計数は正確で、それぞれ基金の設置目的に従って運用されていると認めた。

(1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険の被保険者で、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯に対し、必要な資金を貸し付け、もって被保険者の安定を図る事を目的に設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円（現金 300 万円、貸付金・返還金 0 円）に対し、当年度中の運用状況は貸付金、返還金ともゼロである。

近年、件数及び金額が減少したのは、限度額適用・減額認定証の交付制度によるものである。

以上により、令和 4 年度末残高は 300 万円で、その内訳は現金が 300 万円、貸付金と返還金はゼロである。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 4 年度中の増減額			決算年度末残高
			積立金	減少額	差引増減額	
国民健康 保険高額 療養資金 貸付基金	昭和53年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸付金額	返還件数	返還金額
4	0	0	0	0
3	0	0	0	0
増 減	0	0	0	0

(2) 垂水市奨学資金貸付基金

奨学資金は、能力が十分あるにもかかわらず、経済的な理由により就学困難である者に対して学資を貸与し、有用な人材を育成することを目的に設置されている。

令和 3 年度末残高の 2 億 1,403 万 8,523 円（貸付金 9,194 万 4,500 円、現金 1 億 2,209 万 4,023 円）に対し、令和 4 年度中の運用状況は、継続貸与者 47 人、停止 0 人、新規貸与者 13 人（大学 5 人・専門学校 2 人・高校 6 人）で計 60 人に 1,353 万円を貸与し、1,082 万円の返還金があり、129 万円が返還金免除で、20 万 7,239 円の繰入金（預金利子及び寄附金）があった。

令和 4 年度末残高は、2 億 1,295 万 5,762 円（貸付金 9,336 万 4,500 円、現金 1 億 1,959 万 1,262 円）である。

令和 4 年度の返還状況は、現年度が返還予定額（調定額）1,166 万 5,000 円に対し、返還額が 1,072 万 2,500 円で収納率は 91.9 %と前年度より 4.0 ポイント減少し、滞納繰越分については、返還予定額（調定額）138 万 4,500 円に対し、返還額が 9 万 7,500 円で、収納率は 7.0 %と前年度より 19.9 ポイント減少している。今後も、滞納者対策に努め、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

長期滞納者及び未納者対策について

(単位：円)

基金内訳	金額	備考
貸与中	35,490,000	
返還中	37,585,000	
猶予期間	18,060,000	
滞納	2,229,500	
現金	119,591,262	
計	212,955,762	

※ 滞納は（現年分 返還予定額－収納額）＋（滞納繰越分 返還予定額－収納額）

貸付金の貸付・返還等の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金額	現年分			滞納繰越分		
		返還予定額	収納額	収納率	返還予定額	収納額	収納率
4	13,530,000	11,665,000	10,722,500	91.9	1,384,500	97,500	7.0
3	16,440,000	15,362,500	14,725,000	95.9	1,022,000	275,000	26.9
増減	△ 2,910,000	△ 3,697,500	△ 4,002,500	△ 4.0	362,500	△ 177,500	△ 19.9

(3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金

介護保険高額サービス資金貸付制度は、介護保険法第 51 条第 1 項に規定する高額介護サービス費及び第 61 条第 1 項に規定する高額居宅支援サービス費の対象となる利用者に、当該サービス費相当額の貸付を行い、利用者の負担軽減を図ることを目的としている。この貸付事務について、円滑かつ効率的に行うための基金が平成 12 年度より設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円に対し、当年度中の運用状況は、貸付金、返還金ともに 2,141 万 3,598 円（1,425 件）である。

このため、令和 4 年度末残高も、基金額 300 万円（現金 300万円）である。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 4 年度中の増減額			決算年度末残高
			積立金	減少額	差引増減額	
介護保険 高額サービス 貸付基金	平成12年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸付金額	返還件数	返還金額
4	1,425	21,413,598	1,425	21,413,598
3	1,356	20,679,997	1,356	20,679,997
増 減	69	733,601	69	733,601

(4) 垂水市ふるさと応援基金

「ふるさと納税」制度は平成 20 年 4 月から始まり、垂水市では「垂水市ふるさと応援基金条例」を制定し、寄附金を「ふるさと応援基金」に積み立て、寄附者の意向に沿った事業に活用することとしている。

令和 4 年度は、延べ 5 万 9,536 人、総額 11 億 7,542 万 4,500 円の寄附があり、令和 3 年度末残高 10 億 3,206 万 1,162 円（基金額 10 億 3,154 万 6,190 円、運用益(利子) 51 万 4,972 円）に、令和 4 年度の寄附と運用益(利子) 31 万 408 円を積み立てた結果、令和 4 年度末の寄附累計額は、22 億 779 万 6,070 円となった。

なお、令和 4 年度は、全日本フェンシング選手権大会事業に 2,551 万 4,000 円、環境整備作業用重機購入事業に 319 万円、たるたるおでかけチケット交付事業に 1,019 万 2,300 円、小中学校施設整備事業に 1,877 万 1,301 円、定住促進事業に 1,965 万 5,000 円、放課後児童健全育成事業費に 1,168 万 5,760 円など合計 58 事業に 5 億 1,741 万 2,581 円を活用し、あわせて、ふるさと納税に係る事務費（報償費、通信運搬費等）5 億 9,869 万 9,051 円を一般会計に繰り入れ（基金取崩）したため、基金の令和 4 年度末残高は、10 億 9,168 万 4,438 円となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 4 年度中の増減額	決算年度末残高
ふるさと応援基金	平成20年6月23日	1,032,061,162	59,623,276	1,091,684,438

5 む す び

今回、審査に付された令和 4 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用について、内容を審査しその概要を述べてきたが、本市財政の主要な課題である健全性の維持と将来にわたる安定化への運営姿勢がうかがえる決算となっている。

決算規模は一般会計と特別会計を合わせた総計で歳入総額が 189 億 2,363 万 2,311 円（一般会計 133 億 517 万 6,102 円）、歳出総額が 182 億 8,616 万 4,052 円（一般会計 128 億 6,844 万 5,949 円）である。

一般会計の歳入歳出決算額は 10 年連続で 100 億円を超えており、歳入は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少があったが、一般財源が増加し、全体的に前年度比 0.3 %の増となった。なお、市税については、調定額に対する現年度分の収納率が 98.4 %と昨年度と同様である。今後も引き続き収納対策を強化するとともに収納率の向上に努められたい。

実質収支は、一般会計で 4 億 1,273 万 153 円、特別会計全体で 2 億 73 万 8,106 円となっており、すべての会計で純損失のない黒字を計上し健全財政を維持している。

持続可能な財政運営のための重要な基金積み立ては、前年度決算剰余金の処分を含め、市有施設整備基金などに増額される一方、潮彩町排水処理施設整備基金や森林環境譲与税基金の取り崩しなどがあり、「全基金の現在高は 57 億 4,983 万 1,363 円（前年比 4 億 9,021 万 6,221 円の増）となっている。財政調整基金については災害など不測の事態に備える基金として設定した目標額 15 億円に前年度到達したが、令和 4 年度も引き続き 2 億 2,987 万 9,067 円の増額となっている。災害の多い本市にとっては重要な基金であるため引き続き一定額の確保に努められたい。

「地方債残高」は、本決算では前年度より 4 億 3,529 万 2,423 円減少し、89 億 7,492 万 1,093 円となっており、一昨年度から減少傾向である。今後も市債の発行に当たっては、将来債務が財政運営を圧迫することがないように中長期的な目標設定を行い、地方債残高の抑制に努めていただきたい。

歳出不用額は、一般会計並びに後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場、及び交通災害共済の各特別会計で増加し、その他の特別会計で減少している。不用額の増加要因として、介護給付費の小規模多機能施設の定員数減少による利用者減のため、各種保険給付費が見込額を下回ったことなどが考えられる。今後も影響が懸念されるため、引き続き適正で効率の良い予算執行に努力されたい。

また、翌年度への繰越しは全て繰越明許であり、やむを得ないと認められるが、あらためて会計年度独立の原則を順守し年度内に終了するよう努められたい。

財政比率のうち財政健全化の判断比率は別途に記述したが、「実質公債費比率」は 8.5 %で前年度より 0.2 ポイント増加している。これは過去 3 か年度の平均値であり、今回問題はないが比率が減少するよう改善を図られたい。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 90.1 %となっており、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。引き続き、経常一般財源の確保に努め、改善を図られたい。

今後も人口減少及び少子高齢化が進む中、社会保障関連経費や地方創生事業等の財政支援策が増大することも懸念されるため、更なる歳入の確保及び歳出削減を図るとともに、常にコスト意識をもって最小の経費で最大の効果が得られるように、効果的かつ安定的な行財政運営に取り組み、より一層の市民サービスの向上を図られたい。